

データセクション

81 財務概況

85 11年間の主要財務データ

87 5年間の主要サステナビリティデータ

89 外部からの評価

89 国際的なイニシアティブへの参画

90 株式情報

財務概況

世界経済および市場の動向

2026年3月期の世界経済については、中東の地政学的緊張の高まりに伴うエネルギー価格の上昇などを背景に、当期末にかけては欧米諸国では物価上昇の兆しが見られるなど、今後のマクロ経済動向に注視が必要な状況となりましたが、景気は総じて底堅く推移しました。

当社グループが参画しているエレクトロニクス産業においては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと、半導体製造装置市場は、前期と比べ中国における設備投資は一服感が見られた一方、生成AI用途の半導体向け設備投資が顕著に伸長しました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されています。

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの2026年3月期の経営成績については、売上高は2兆4,435億3千3百万円(前期比0.5%増)、営業利益は6,249億3千6百万円(前期比10.4%減)となりました。半導体製造装置市場においては、AIサーバーなどの先端技術が要求される領域での設備投資が活発におこなわれたことにより、当社の付加価値の高い製品の販売が好調に推移しました。また、旺盛な半導体需要に伴い、当社グループの顧客である半導体メーカーの工場稼働率が上昇しているため、過去に販売した装置に対する改造や保守用部品・サービスなどの売上も堅調に増加しました。売上高については、2期連続で過去最高を更新しました。

収益性に関しては、原材料の高騰や人件費の増加などの影響により売上総利益率は45.3%(前期比1.8ポイント減)となり、また、半導体の技術革新を支えるべく積極的な研究開発活動を推進した結果、営業利益率は25.6%(前期比3.1ポイント減)となりました。なお、研究開発費の総額は、前期から278億4千9百万円増加(前期比11.1%増)し、2,778億6千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高の5,744億5千4百万円(前期比5.6%増)となり、売上高に対する比率は、前期から1.1ポイント増加し、23.5%となりました。なお、2026年3月期の特別利益1,207億2千6百万円は、主に政策保有株式を一部売却し投資有価証券売却益1,154億9千4百万円を計上したことによるものです。この結果、1株当たり当期純利益は、1,254円57銭となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標などについては、当社グループでは売上高、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しています。

生産、受注および販売の実績

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動をおこなっており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しています。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載していません。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

■ 2025年3月期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	286,800	11.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	280,618	11.5

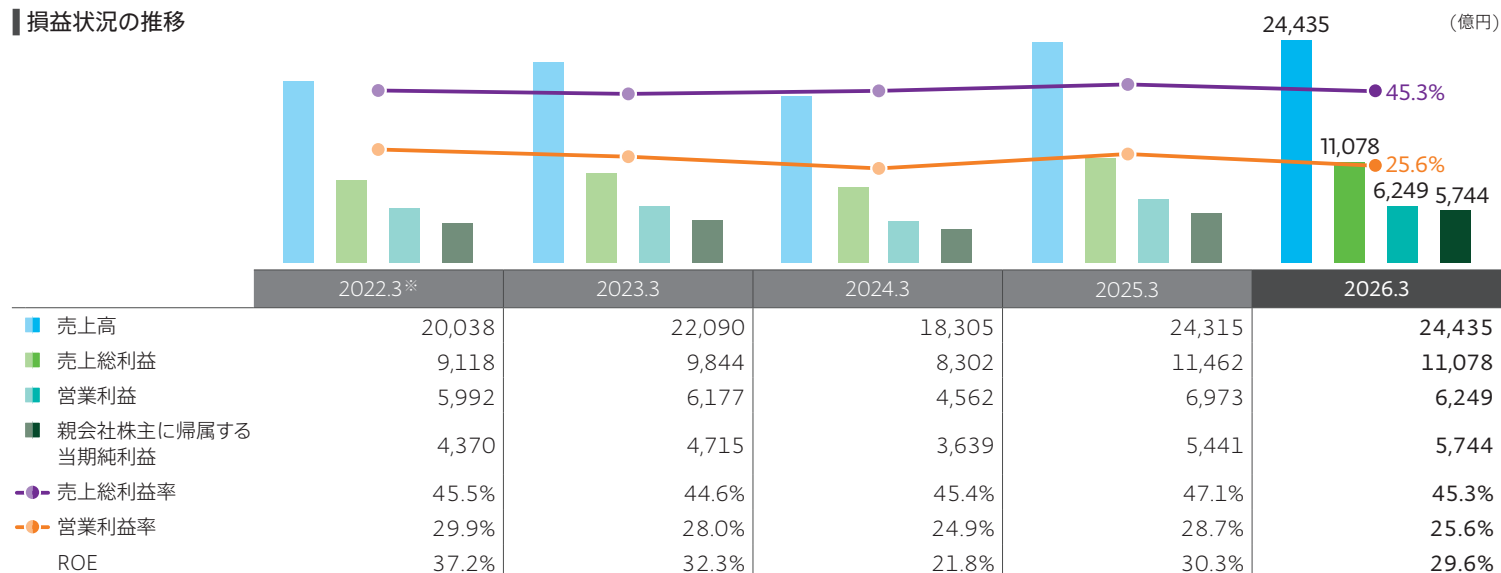
■ 2026年3月期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	368,079	15.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	315,813	12.9

※ 販売高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する販売高を含めています

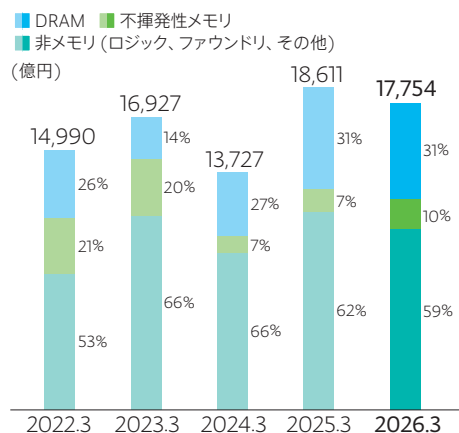
財務概況

損益状況の推移



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています

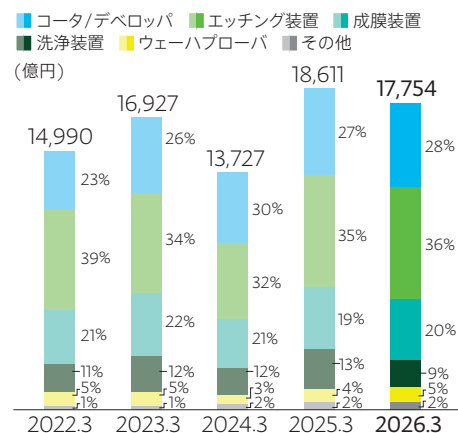
SPE※1新規装置 アプリケーション別売上構成比※2



※1 SPE (Semiconductor Production Equipment): 半導体製造装置

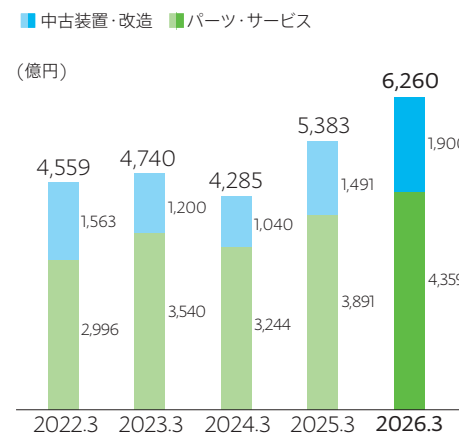
※2 グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューションの売上高は含まれていません

SPE新規装置 製品別売上構成比※

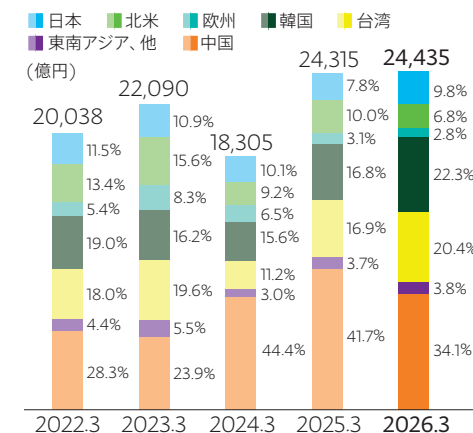


※ グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューションの売上高は含まれていません

フィールドソリューション売上高



地域別売上高および構成比



財務概況

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2026年3月期末における総資産が2兆8,609億9千7百万円となり、前期末から2,350億1千6百万円増加しました。これは主に、固定資産の増加によるものです。なお、現金及び現金同等物の2026年3月期末残高は、前期末から203億4千2百万円増加し、5,054億1千4百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ347億1千万円増加し、1兆8,354億6千6百万円となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加402億7千1百万円、現金及び預金の増加350億1千1百万円、棚卸資産の減少360億8百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べ2,003億5百万円増加し、1兆255億3千万円となりました。有形固定資産は、前期末から1,476億2千8百万円増加し、5,893億3千5百万円となりました。主な増加要因は、宮城県大和町および熊本県合志市の開発棟、岩手県奥州市の生産・物流センターが竣工したことによるものです。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前期末から509億9千5百万円増加し、3,986億6千4百万円となりました。なお、総資産回転日数^{※1}は381日から410日へ増加しました。

流動負債は、前期末に比べ13億1千7百万円増加し、6,792億4千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加198億7百万円、前受金の増加140億9千8百万円、未払消費税等の減少260億2千万円、賞与引当金の減少168億8千3百万円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ189億1千2百万円増加し、1,117億5千8百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ2,147億8千6百万円増加し、2兆699億9千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,744億5千4百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当2,716億1千8百万円の実施による減少、自己株式取得による減少1,500億1千万円、為替換算調整勘定の増加257億4千4百万円に起因しています。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高が、前期末から100億1千1百万円増

加し、5,062億5千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前期に比べ424億4千2百万円減少の5,397億3千2百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7,481億8千万円、減価償却費809億8千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,783億7千2百万円、投資有価証券売却損益1,154億9千4百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2,089億8千4百万円、投資有価証券の売却による収入1,173億8千7百万円などにより、前期の1,696億9百万円の支出に対し964億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払2,716億1千8百万円、自己株式の取得による支出1,500億1千万円などにより、前期の3,888億3千6百万円の支出に対し4,253億5千9百万円の支出となりました。

2026年3月期においては、営業活動を通じて創出した高水準のキャッシュを原資として、将来の成長と競争力の強化に向けた研究開発や設備投資を継続しました。また、資本効率の向上を図る施策として、政策保有株式の一部売却もおこないました。その結果、フリーキャッシュ・フロー^{※2}は、過去最高の4,332億4千8百万円の収入となりました。また、当社グループの株主還元政策である配当性向50%に基づく配当金の支払いと自己株式の取得によって、4,216億1千5百万円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っており、前述のフリーキャッシュ・フローの97%に相当します。引き続き、高利益率によってつくり上げた強固な財務基盤を維持するとともに、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでいきます。

なお、当社グループの経営指標の一つであるROE（自己資本利益率）については29.6%となりました。

^{※1} 総資産回転日数＝当連結会計年度期首・期末の総資産の平均÷当連結会計年度の売上高×365

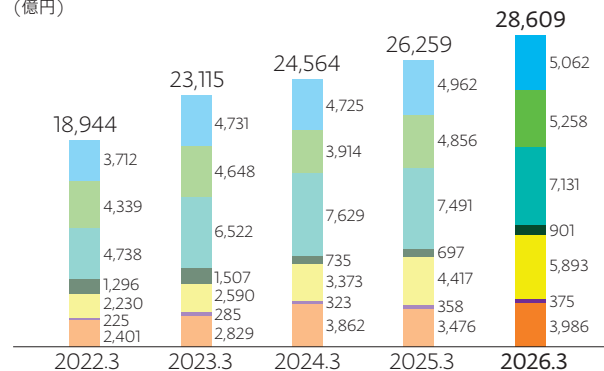
^{※2} フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー（定期預金及び短期投資の増減を除く）

財務データの詳細は、当社ウェブサイト「有価証券報告書」をご参照ください
www.tel.co.jp/ir/library/fs/

財務概況

貸借対照表 資産

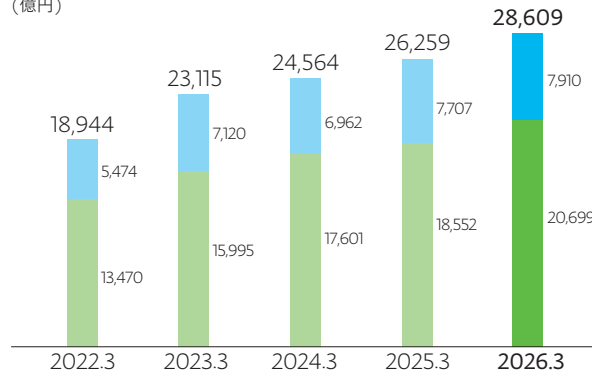
現金及び現金同等物* 売上債権及び契約資産 棚卸資産
その他の流動資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産
(億円)



※ 現金及び現金同等物: 現預金+短期投資等 (貸借対照表上の表示は有価証券)

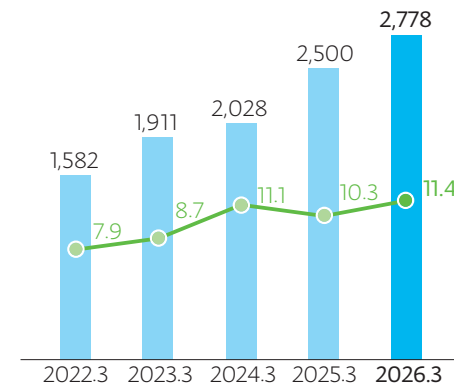
貸借対照表 負債・純資産

負債 純資産
(億円)



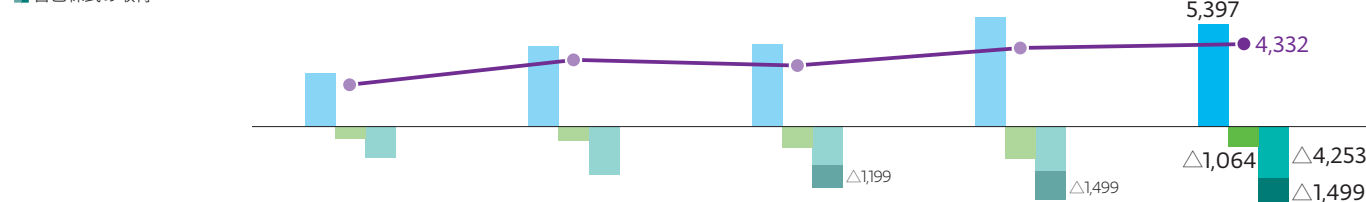
研究開発費および対売上高比率

研究開発費 (億円) ● 対売上高比率 (%)



キャッシュ・フロー

自己株式の取得※1



	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
営業キャッシュ・フロー	2,833	4,262	4,347	5,821	5,397
投資キャッシュ・フロー※2	△656	△767	△1,150	△1,697	△1,064
財務キャッシュ・フロー	△1,672	△2,565	△3,250	△3,888	△4,253
フリーキャッシュ・フロー※3	2,177	3,494	3,196	4,124	4,332
手元資金残高※4	3,712	4,731	4,725	4,962	5,062

※1 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りに要した金額を除いた金額です

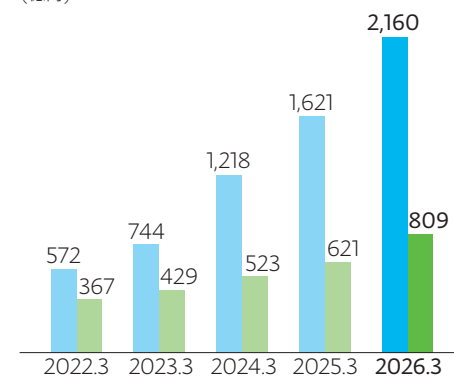
※2 投資キャッシュ・フローは、定期預金および短期投資の増減を除いた金額です

※3 フリーキャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー (定期預金および短期投資の増減を除く)

※4 手元資金は、現金及び現金同等物と満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資の合計額です

設備投資額および減価償却費

設備投資額 減価償却費
(億円)



11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社および連結子会社
2016年3月期から2026年3月期

2016年3月期以前まで四捨五入にて表示している百万円および千円単位未満の金額ならびに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てで表示しています。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3※3	2020.3	2021.3	2022.3※4	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
	(百万円)										
売上高	¥ 663,949	¥ 799,719	¥ 1,130,728	¥ 1,278,240	¥ 1,127,286	¥ 1,399,102	¥ 2,003,805	¥ 2,209,025	¥ 1,830,527	¥ 2,431,568	¥ 2,443,533
半導体製造装置	613,033	749,893	1,055,234	1,166,781	1,060,997	1,315,200	1,943,843	2,155,206	—	—	—
FPD製造装置	44,687	49,387	75,068	111,261	66,092	83,772	59,830	53,674	—	—	—
その他	6,229	438	425	197	197	129	131	144	—	—	—
営業利益	116,789	155,697	281,172	310,571	237,292	320,685	599,271	617,723	456,263	697,319	624,936
税金等調整前当期純利益	106,467	149,116	275,242	321,508	244,626	317,038	596,698	624,856	473,439	706,114	748,180
親会社株主に帰属する当期純利益	77,892	115,208	204,371	248,228	185,206	242,941	437,076	471,584	363,963	544,133	574,454
包括利益	60,984	119,998	206,152	242,696	187,084	305,801	486,183	501,421	478,281	476,095	624,335
国内売上高	121,808	101,122	148,760	208,796	161,812	197,566	230,368	239,937	184,982	189,979	239,427
海外売上高	542,141	698,597	981,967	1,069,443	965,474	1,201,535	1,773,437	1,969,088	1,645,544	2,241,588	2,204,106
減価償却費※1	19,257	17,872	20,619	24,323	29,107	33,843	36,727	42,927	52,339	62,148	80,982
設備投資額※2	13,341	20,697	45,603	49,754	54,666	53,868	57,288	74,432	121,841	162,171	216,063
研究開発費	76,287	83,800	97,103	113,980	120,268	136,648	158,256	191,196	202,873	250,017	277,866
総資産	793,368	957,447	1,202,796	1,257,627	1,278,495	1,425,364	1,894,457	2,311,594	2,456,462	2,625,981	2,860,997
純資産	564,239	645,999	771,509	888,117	829,692	1,024,562	1,347,048	1,599,524	1,760,180	1,855,209	2,069,996
従業員数 (名)	10,629	11,241	11,946	12,742	13,837	14,479	15,634	17,204	17,702	19,573	20,236

11年間の主要財務データ

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3 ^{※3}	2020.3	2021.3	2022.3 ^{※4}	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
	(円)										
1株当たり当期純利益											
1株当たり当期純利益 ^{※5}	¥ 153.70	¥ 234.09	¥ 415.16	¥ 504.53	¥ 390.19	¥ 520.73	¥ 935.95	¥ 1,007.82	¥ 783.75	¥ 1,182.40	¥ 1,254.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{※5}	153.33	233.45	413.74	502.41	388.01	517.76	931.30	1,003.86	781.20	1,179.08	1,250.88
1株当たり純資産額 ^{※5}	1,142.79	1,306.50	1,558.16	1,790.59	1,755.99	2,170.73	2,857.48	3,389.68	3,773.11	4,016.34	4,498.85
1株当たり配当額 ^{※5}	237.00	352.00	624.00	758.00	588.00	781.00	1,403.00	1,711.00	393.00	592.00	628.00
発行済株式総数(千株) ^{※5}	165,211	165,210	165,210	165,210	157,210	157,210	157,210	157,210	471,632	471,632	471,632
株主総数(名)	24,664	21,937	35,186	50,843	30,348	29,547	34,258	51,723	78,898	133,425	114,525
	(%)										
ROE(自己資本利益率)	13.0	19.1	29.0	30.1	21.8	26.5	37.2	32.3	21.8	30.3	29.6
営業利益率	17.6	19.5	24.9	24.3	21.0	22.9	29.9	28.0	24.9	28.7	25.6
自己資本比率	70.9	67.2	63.8	70.0	64.1	71.1	70.5	68.7	71.1	70.1	71.5
総資産回転率(回)	0.80	0.91	1.05	1.04	0.89	1.03	1.21	1.05	0.77	0.96	0.89
	(千円)										
従業員1人当たり売上高	¥ 62,466	¥ 71,143	¥ 94,653	¥ 100,317	¥ 81,468	¥ 96,629	¥ 128,169	¥ 128,401	¥ 103,407	¥ 124,230	¥ 120,751
従業員1人当たり営業利益	¥ 10,987	¥ 13,850	¥ 23,536	¥ 24,373	¥ 17,149	¥ 22,148	¥ 38,331	¥ 35,905	¥ 25,774	¥ 35,626	¥ 30,882

※1 のれん償却額および減損損失は含まれていません

※2 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています

※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しています

※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています。2022年3月期以降にかかる主要財務データについては、当該会計基準などを適用した後の財務データとなっています

※5 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2016年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しています。なお、2016年3月期から2023年3月期の1株当たり配当額、発行済株式総数については、当該株式分割前の配当金の額および株式数を記載しています

5年間の主要サステナビリティデータ

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2022年3月期から2026年3月期

●を付したデータは、「サステナビリティデータ2026」において第三者保証を受けています。

なお、本報告書に掲載しているデータは一部であり、すべてのデータについては当社ウェブサイト「サステナビリティデータ」をご参照ください。www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
温室効果ガス排出量※	スコープ1排出量	スコープ1排出量 (千t-CO ₂)	16	22	21	22	28	●
		エネルギー起源 (千t-CO ₂)	12	12	12	13	15	●
		日本	10	10	10	11	13	
		海外	2	2	2	2	2	
		エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 (千t-CO ₂ e)	4	10	9	9	13	●
		エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	4	10	9	9	13	
		エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	0.1	0.0	0.0	0.1	0	
	スコープ2排出量	スコープ2排出量 (マーケット基準) (千t-CO ₂)	74	20	22	25	35	●
		スコープ2排出量 (ロケーション基準) (千t-CO ₂)	168	180	192	200	223	
	スコープ3排出量	スコープ3排出量 (千t-CO ₂)	12,614	14,335	11,770	12,389	14,203	

※ 温室効果ガス排出量に関する算定範囲ならびに算定方法については当社ウェブサイト「サステナビリティデータ」をご参照ください。www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
エネルギー使用量・発電量	エネルギー	使用量 (MWh)	439,465	464,234	496,107	537,978	620,995	●
	電力		380,127	404,964	435,514	471,956	539,673	●
	ガス (都市ガス、LPG)		40,870	41,968	40,787	42,801	53,179	●
	燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)		17,496	16,430	18,808	18,538	19,817	●
	蒸気の購入		972	872	998	4,683	8,326	●

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
水関連	水 (日本)	取水量 (千m ³)	1,204	1,255	1,293	1,288	1,669	●

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
廃棄物排出量	危険・有害な廃棄物 (日本)	排出量 (t)	4,705	5,239	7,448	10,371	11,657	●

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
従業員数 (グループ全体)	正規従業員 (地域別)	正規従業員数	15,140	16,605	17,071	18,893	19,532	
		日本	8,234	8,796	9,150	9,847	10,388	
		その他アジア	4,328	4,819	4,854	5,640	5,833	
		欧州・中東	578	669	708	739	679	
		北米	2,000	2,321	2,359	2,667	2,632	

5年間の主要サステナビリティデータ

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
採用・雇用 (日本)	障がい者雇用	雇用率 (単体)	2.32	2.03	2.18	2.44	2.32
		雇用率 (国内グループ)	2.37	2.27	2.34	2.46	2.49

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
女性管理職 (日本) ^{※1 ※2}	女性管理職比率	2.6	2.7	3.1	3.3	3.8

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む

※2 3月31日現在

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ワーク・ライフ・バランス (日本)	年次有給休暇	取得率 ^{※1}	64.6	70.0	80.6	78.9	78.0

※1 年次有給休暇取得率算定方法: (従業員^{※2}の有給休暇消化日数) / (従業員^{※2}の有給休暇付与日数) ×100

※2 非正規従業員含む

			2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ガバナンス	取締役	取締役数	12	6	6	7	8
		社内取締役	8	3	3	3	3
		男性	8	3	3	3	3
		女性	0	0	0	0	0
		社外取締役	4	3	3	4	5
		男性	2	1	1	2	3
		女性	2	2	2	2	2
	執行役員	執行役員数	23	26	30	39	41
		男性	23	25	29	38	40
		女性	0	1	1	1	1

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
安全	労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.30	0.33	0.15	0.23	0.22

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
顧客	顧客満足度調査において「非常に満足」または「やや満足」回答を選択した割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

外部からの評価

当社のサステナビリティ活動は、環境面でのCO₂排出削減や資源循環の推進、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー技術の開発、社会面では人材育成の推進や高い社員定着の維持、ハラスメント防止の徹底、ガバナンス面では透明性の高い経営体制構築とリスク管理強化などの取り組みが国際的に評価され、主要なESG投資インデックスの投資銘柄に継続して選定されています。具体的には、「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」「FTSE4Good Index Series^{※1}」「FTSE JPX Blossom Japan Index^{※1}」「MSCI Selection Indexes^{※1}」「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数^{※1}」などのESG関連指数の構成銘柄に採用されています。また2025年には、CDP^{※2}の水資源管理およびサプライヤーエンゲージメントに関する調査において、最高評価であるAリスト企業に選定されました。

「東京エレクトロン 統合報告書 2025」については、日本経済新聞社が主催する「第5回日経統合報告書アワード」において「準グランプリ」を受賞しました。この報告書では、当社の具体的な成果や将来に向けたビジョンを分かりやすく統合的に開示しており、多くのステークホルダーから高く評価されています。

Dow Jones Best-in-Class
Asia Pacific Index

2016年～(継続)



FTSE4Good

2003年～(継続)



2017年～(継続)

FTSE JPX Blossom
Japan Index

2017年～(継続)

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2017年～(継続)

※1 使用ロゴの説明は、当社ウェブサイト「外部からの評価」をご参照ください
www.tel.co.jp/sustainability/review.html

※2 英国で発足した非政府組織 (NGO) で、民間企業や自治体を対象に気候変動や水資源管理の調査を実施し、その結果を公表している

国際的なイニシアティブへの参画

当社は、事業活動におけるサステナビリティの推進のため、さまざまな国際的なイニシアティブに積極的に参画しています。



2013年に国連グローバル・コンパクト (UNGC) に署名し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を遵守することで、「健全なグローバル化」と「持続可能な社会」の実現に貢献しています。



2015年にRBA (Responsible Business Alliance) へ加盟し、お取引先さまと連携して「労働」「環境」「安全衛生」「倫理」「マネジメントシステム」で構成されるRBA行動規範の遵守に努めています。



当社は、国際的な基準に基づく温室効果ガス削減の取り組みを進めており、Science Based Targets initiative (SBTi) より、2031年3月期に向けた温室効果ガス削減目標が「科学的根拠に基づく目標 (SBT)」であると認定されました。併せて、スコープ1、2、3を含むバリューチェーン全体での2041年3月期ネットゼロ目標についてもSBTiの認定を取得しています。今後も国際的なガイドラインに準拠した目標達成に向け、具体的施策と進捗管理を継続していきます。



当社は企業の気候・水・森林に関する情報開示を促進する国際的な環境情報開示イニシアティブであるCDPに参加しています。透明性の高い開示と具体的な対策で、地域社会と連携し持続可能な社会の実現に貢献します。



1978年から国際半導体製造装置材料協会 (SEMI)[※]のメンバー企業として活動し、半導体産業全体の国際基準化やサステナビリティに関する取り組みを推進している他、SEMI半導体気候関連コンソーシアム (SCC) が設立したエネルギーコラボレイティブ (EC) へ参画し、低炭素エネルギー導入を通じた脱炭素化にも貢献しています。

※ SEMI: Semiconductor Equipment and Materials International

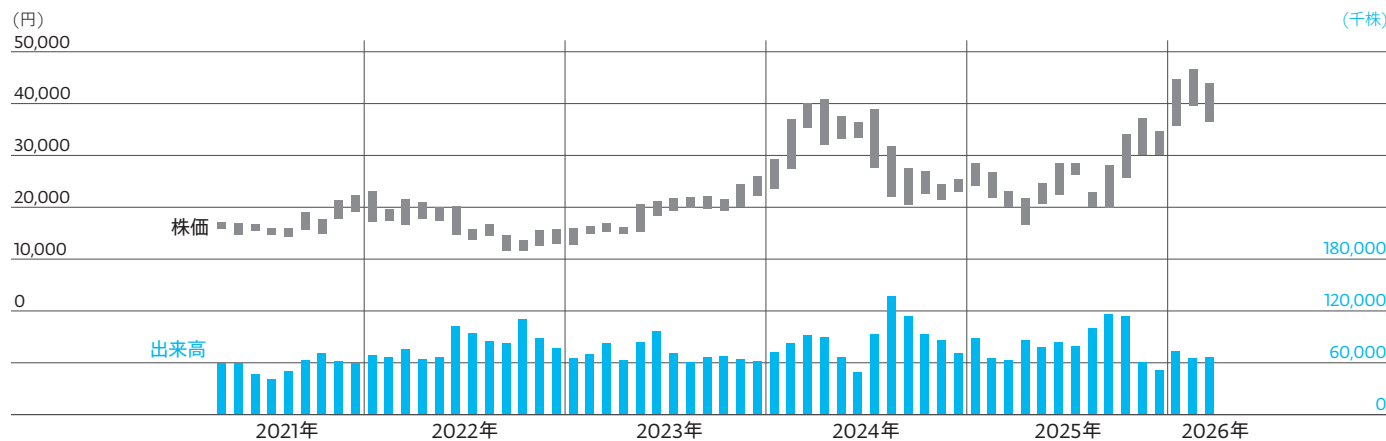
株式情報 (2026年3月31日現在)

社名	東京エレクトロン株式会社 〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー		上場証券 取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 8035)
			会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
設立	1963年11月11日		株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月			
株式の状況	一単元の株式数	100株	郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
	発行可能株式総数	900,000,000株		
	発行済株式総数	471,632,733株	ウェブサイト	www.tel.co.jp
	株主総数	114,525名		

大株主の状況

株主名	持株数※1 (千株)	持株比率※2 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	111,481	24.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	46,224	10.13
株式会社TBSホールディングス	15,112	3.31
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	14,891	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	11,569	2.53
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	7,408	1.62
GOVERNMENT OF NORWAY	6,738	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,644	1.45
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	6,418	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385642	5,678	1.24

株価・出来高の推移

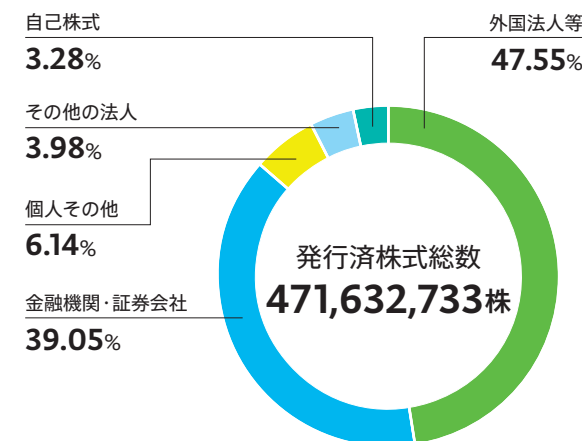


	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
最高株価 (円)	23,057	20,943	40,160	40,860	46,600
最低株価 (円)	14,223	11,517	14,810	20,100	16,560
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	138.2 (102.0)	109.5 (107.9)	262.9 (152.5)	141.9 (150.2)	255.7 (202.2)

※1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています

※2 持株比率は、自己株式を控除して算出しています

所有者別株式分布状況



※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2022年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して株価を算出しています